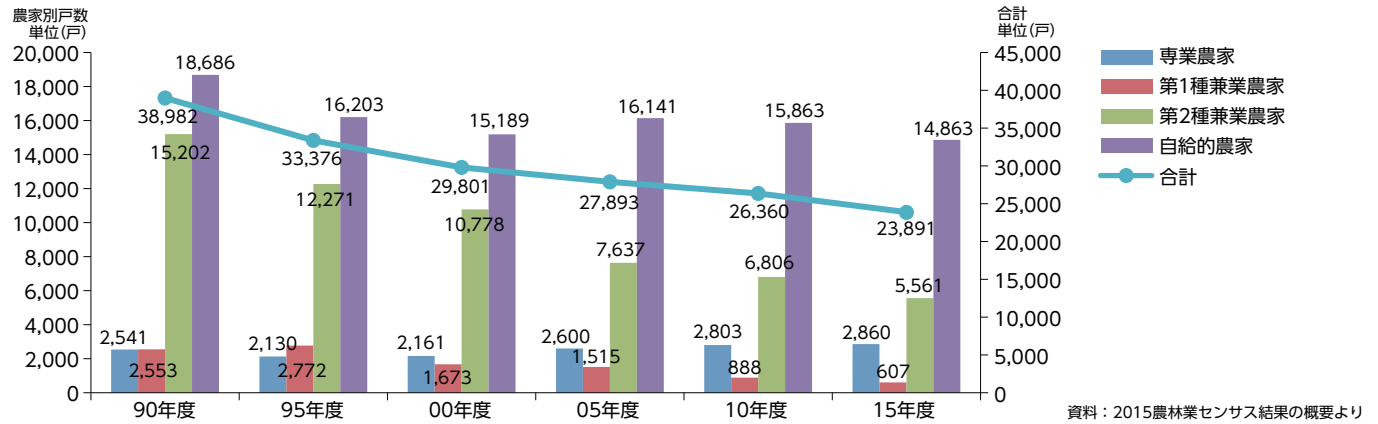


JAグループ大阪をめぐる近年の主な環境要因と課題①

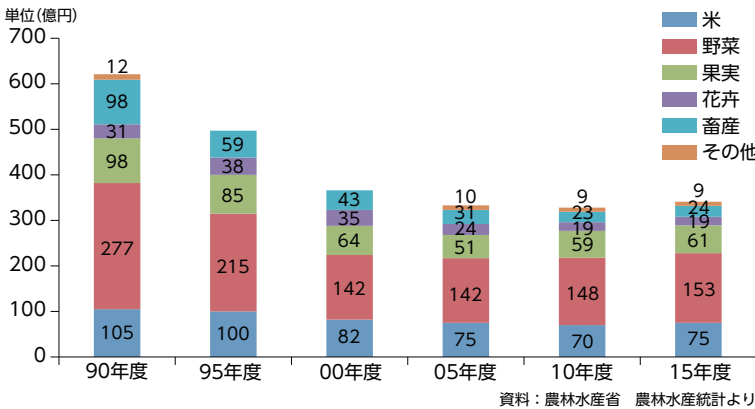
地域農業

- 農家戸数の減少、耕作放棄地の増加、農業産出額の減少がみられ、「食と農を基軸とした」組織としての対応が急務である。
- 新規就農者・拡大意欲の高い生産者が増加。自給的農家が多数おり、これらの層を販売農家に転じさせる施策が必要となる。
- 大消費地であることを背景に府内直売所売上高及び出荷者は増加傾向にある。一方で、多様化する「担い手」への各種支援策が必要である。

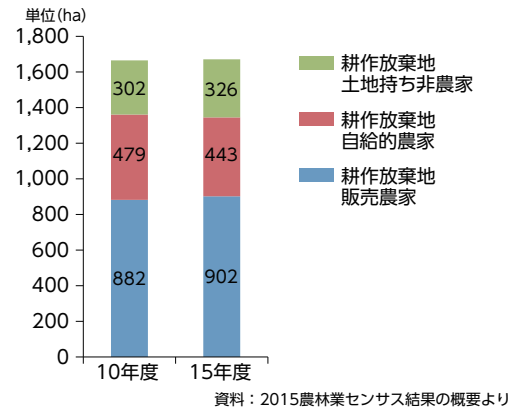
農家戸数推移



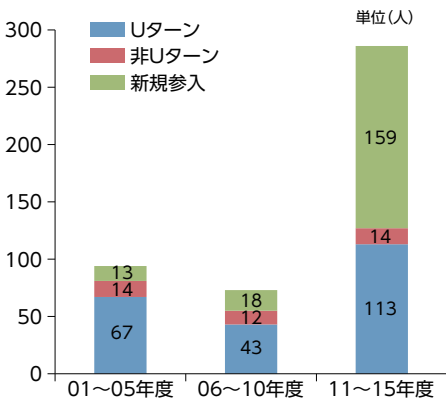
大阪農業の産出額



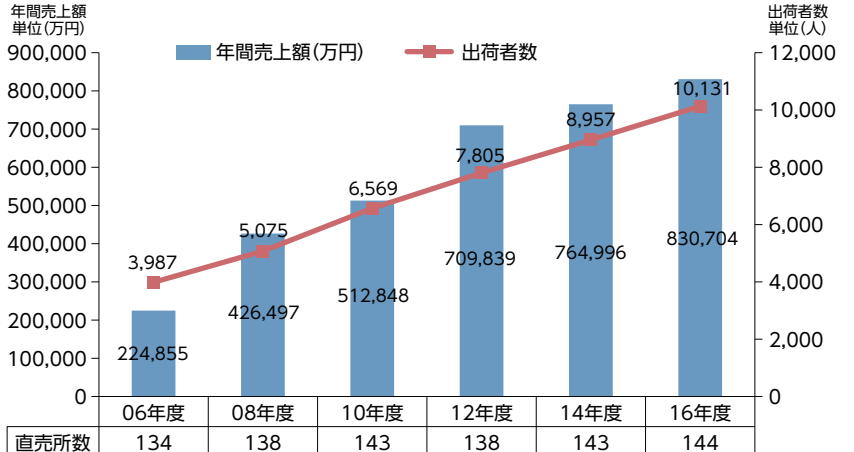
大阪府の耕作放棄地



大阪府新規就農者の推移



大阪府農産物直売所年間売上金額と出荷者の推移

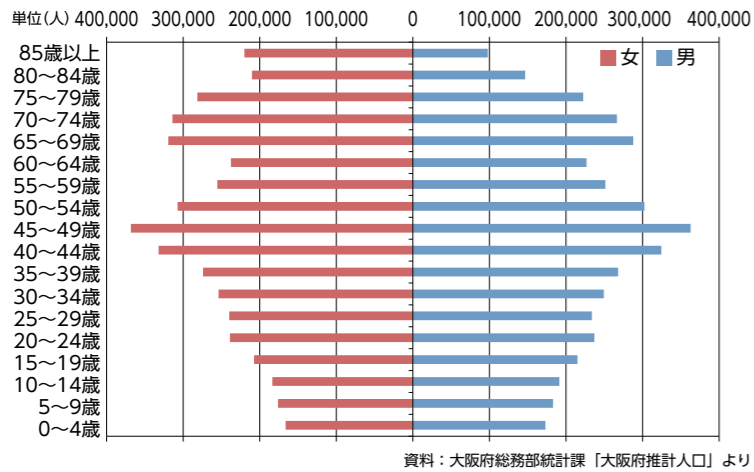


JAグループ大阪をめぐる近年の主な環境要因と課題②

政治・社会・情報等の動向及び人口推移

- 改正農協法が施行された。(理事構成、准組合員規制5年後検討条項、会計監査人監査の導入 他)
- 大阪府人口は依然大消費地として882万人(2018年9月)の人口を有しているが、総人口は減少局面(少子高齢化)を迎える。
- 世界における協同組合の認識が高まっている。
- 自然災害に対する国民の危機意識が高まっている。
- 情報化の進展による情報発信ツールが充実(SNS等)する一方、セキュリティ対策が急務である。

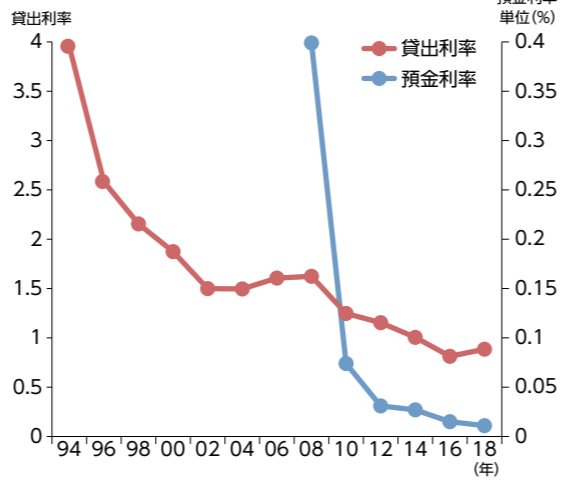
大阪府推計人口(2018年9月)



競合他社の動向

- マイナス金利下で競合他社との競争が激化している。
- メガバンクにおいてシステム合理化と大幅な店舗集約等が計画されている。
- 大消費地ゆえに各種事業において競争が激化している。

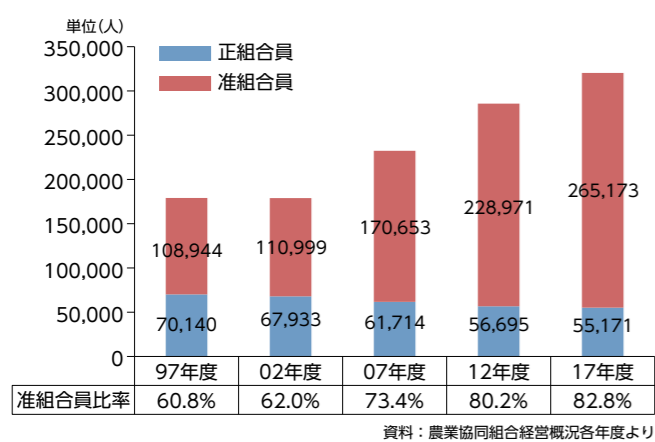
貸出利率・預金利率の推移



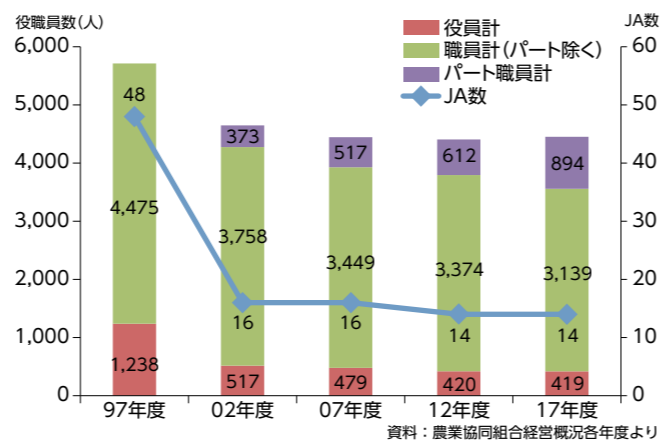
組合員・役職員

- 准組合員は2002年以降急速に伸び、2017年度には准組合員比率は82.8%となっている。
- 一戸複数正組合員化等を通じた正組合員の確保が急務である。
- 組合員全体が増加する一方でJAの組織者である組合員に協同組合理念が浸透しておらず、JAグループは「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」と呼ぶべき局面にある。多様化する組合員との関係性の再構築が必要である。
- そのためには、役職員一人一人が協同組合理念を再認識し、事業・活動等様々な場面で浸透させていくことが重要となる。

組合員数の推移(府内合算)



役職員・JA数の推移

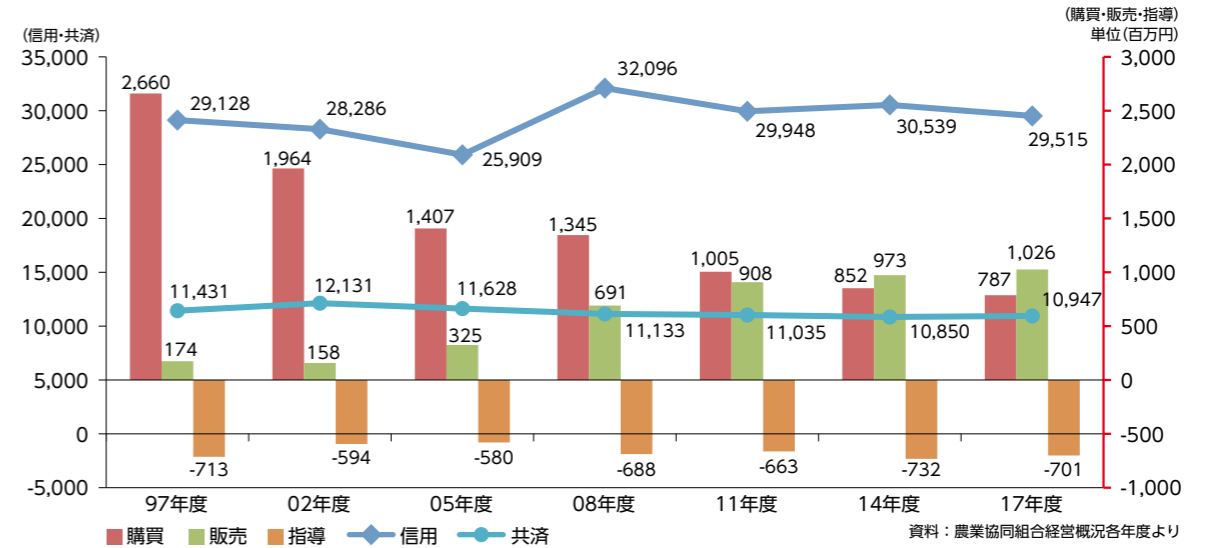


JAグループ大阪をめぐる近年の主な環境要因と課題③

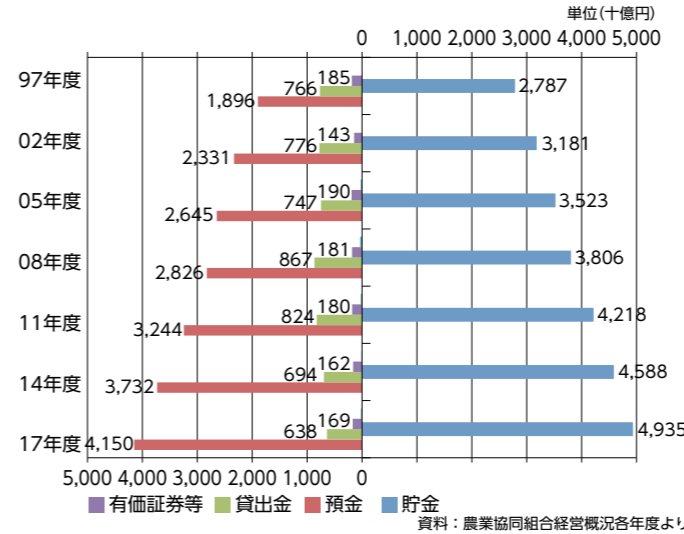
収支・財務状況

- 販売事業については、各JAにおける米の取り扱い増加や直売所の新規開設等により、事業利益は増加傾向にある。(図：事業利益の推移(府内JA合算)参照)
- 一方、信用・共済・購買事業については、低金利政策や経済のグローバル化のもとで競合他社との競争が激化しており、近年各事業損益は減少傾向にある。(図：事業利益の推移(府内JA合算)参照)
- 事業管理費については削減に努めてきたものの、今後は各事業において目標利益を設定し、その実現に向けた事業・経営上の課題を洗い出したうえで、「組織が動く」事業計画にのっとりPDCAサイクルを回していくことが必要である。(図：損益状況の推移(府内JA合算)参照)

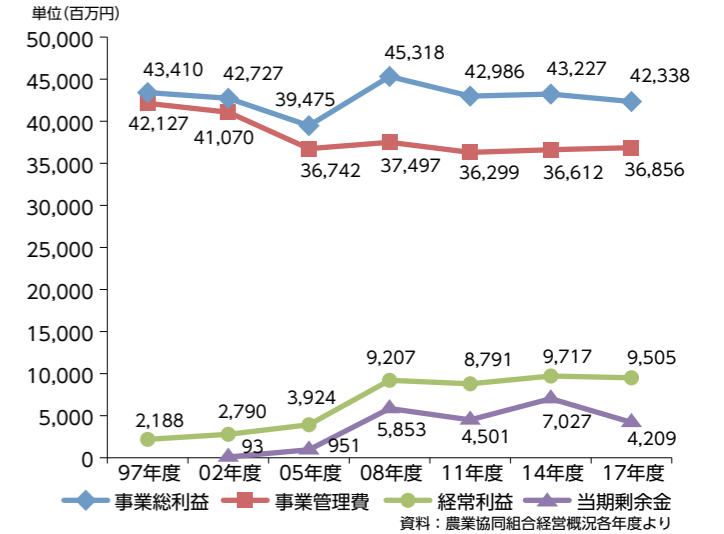
事業利益の推移(府内JA合算)



資金調達・運用主要項目の推移(府内JA合算)



損益状況の推移(府内JA合算)



- 上記を前提に、人件費等を含めた共通管理費配賦後の経済事業全体では恒常的な赤字となっており、その縮小にむけた対応が急務となっている。
- 厳しさを増す経営環境にあって、会計監査人監査への対応や、各事業における内部管理態勢の高度化に取り組むことが求められている。
- 激化する競合他社との競争において、各事業では高度な専門性を要求されるとともに、各JAにあった人事制度の採用についても検討が必要である。